

議案第103号

令和7年度鹿児島県一般会計補正予算（第4号）

令和7年度鹿児島県一般会計補正予算（第4号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 歳入歳出予算の総額に、歳入歳出それぞれ5,079,427千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ867,910,153千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

（地方債の補正）

第2条 地方債の補正は、「第2表 地方債補正」による。

令和7年9月提出

鹿児島県知事 塩田康一

第1表 歳入歳出予算補正

歳 入

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	合計
5 地方交付税		284,716,744	1,165,958	285,882,702
	1 地方交付税	284,716,744	1,165,958	285,882,702
7 分担金及び負担金		5,097,584	7,210	5,104,794
	2 負担金	4,992,165	7,210	4,999,375
9 国庫支出金		160,891,305	1,584,462	162,475,767
	1 国庫負担金	68,220,959	298,546	68,519,505
	2 国庫補助金	88,386,748	1,285,916	89,672,664
12 繰入金		33,969,701	294,797	34,264,498
	2 基金繰入金	33,870,501	294,797	34,165,298
15 県債		66,059,500	2,027,000	68,086,500
	1 県債	66,059,500	2,027,000	68,086,500
歳入合計		862,830,726	5,079,427	867,910,153

歳 出

(単位：千円)

款	項	補 正 前 の 額	補 正 額	合 計
3 民 生 費		125,584,995	595,218	126,180,213
	5 災 害 救 助 費	57,986	595,218	653,204
6 農 林 水 産 業 費		72,284,557	70,068	72,354,625
	1 農 業 費	15,661,938	70,068	15,732,006
7 商 工 費		13,697,872	820,700	14,518,572
	3 観 光 費	2,426,913	820,700	3,247,613
8 土 木 費		86,071,967	588,632	86,660,599
	3 河 川 海 岸 費	19,377,913	588,632	19,966,545
11 災 害 復 旧 費		18,265,525	3,004,809	21,270,334
	2 土木施設災害復旧費	12,965,930	1,839,917	14,805,847
	4 県有施設災害復旧費	320,715	976,020	1,296,735
	6 商工施設災害復旧費	0	188,872	188,872
歳 出 合 計		862,830,726	5,079,427	867,910,153

第2表 地方債補正

起 債 の 目 的	補 正 前				補 正 後			
	限 度 額	起 債 の 方 法	利 率	償 還 の 方 法	限 度 額	起 債 の 方 法	利 率	償 還 の 方 法
地 域 振 興 推 進 事 業 費	157,000	(借入方法)	年 7.0	借入時期	157,000	(借入方法)	年 7.0	借入時期
総 務 施 設 整 備 事 業 費	1,165,000	証書借入 又は証券発	%以内	から据置期	1,165,000	証書借入 又は証券発	%以内	から据置期
並 行 在 来 線 対 策 事 業 費	113,000	行 (他の地	し, 利	年以内にお	113,000	行 (他の地	し, 利	年以内にお
市 町 村 振 興 資 金 貸 付 金	140,000	方公共団体	率見直	いて元利均	140,000	方公共団体	率見直	いて元利均
民 生 施 設 整 備 事 業 費	501,000	との共同発	し方式	等又は元金	501,000	との共同発	し方式	等又は元金
衛 生 施 設 整 備 事 業 費	352,000	行を含む。)	で借り	均等等の方	352,000	行を含む。)	で借り	均等等の方
商 工 施 設 整 備 事 業 費	16,000	の方法によ	入れる	法により償	16,000	の方法によ	入れる	法により償
観 光 施 設 整 備 事 業 費	922,000	る。	資金に	還する。	922,000	る。	資金に	還する。
農 業 施 設 整 備 事 業 費	111,000	発行価格	ついて、	ただし、	111,000	発行価格	ついて、	ただし、
畜 産 事 業 費	899,000	が額面金額	利率の	財政の都合	899,000	が額面金額	利率の	財政の都合
農 地 事 業 費	5,034,000	を下回ると	見直し	により繰り	5,034,000	を下回ると	見直し	により繰り
林 業 施 設 整 備 事 業 費	39,000	きは、その	を行っ	上げて償還	39,000	きは、その	を行っ	上げて償還
林 道 事 業 費	1,013,000	発行差額を	た後に	をし、又は	1,013,000	発行差額を	た後に	をし、又は
治 山 事 業 費	1,991,000	うめるため	において	上記借入期	1,991,000	うめるため	において	上記借入期
造 林 事 業 費	48,500	必要な金額	は、当	間の範囲内	48,500	必要な金額	は、当	間の範囲内
水 産 施 設 整 備 事 業 費	814,000	をこれに加	該見直	で借り換え	814,000	をこれに加	該見直	で借り換え
漁 港 事 業 費	1,712,000	算した額と	し後の	ることがで	1,712,000	算した額と	し後の	ることがで
河 川 事 業 費	5,324,000	することが	利率)	きる。	5,324,000	することが	利率)	きる。
砂 防 事 業 費	3,975,000	できる。			4,179,000	できる。		
海 岸 事 業 費	411,000	(その他)			411,000	(その他)		
港 湾 事 業 費	3,903,000	工事その			3,903,000	工事その		
空 港 事 業 費	936,000	他の都合に			936,000	他の都合に		
道 路 事 業 費	23,321,000	より一部又			23,321,000	より一部又		
都 市 計 画 事 業 費	699,000	は全部を翌			699,000	は全部を翌		
県 営 住 宅 建 設 事 業 費	914,000	年度以降に			914,000	年度以降に		
警 察 施 設 整 備 事 業 費	2,141,000	借り入れる			2,141,000	借り入れる		
教 育 施 設 整 備 事 業 費	4,047,000	ことができ			4,047,000	ことができ		
災 害 復 旧 事 業 費	4,647,000	る。			6,470,000	る。		
公 共 施 設 等 除 却 事 業 費	486,000				486,000			
デ ジ タ ル 活 用 推 進 事 業 費	228,000				228,000			
合 計	66,059,500				68,086,500			